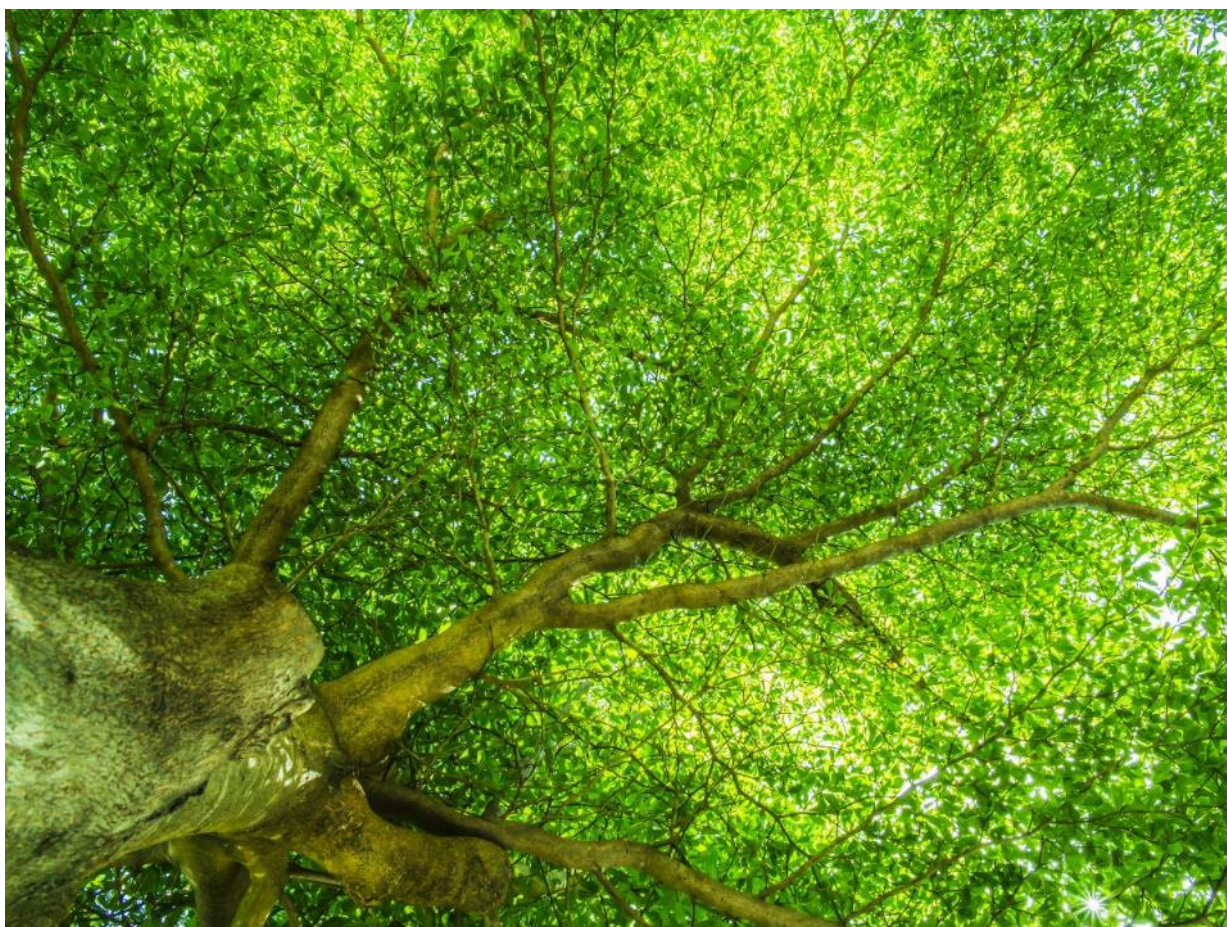


エコアクション21 環境経営レポート 2022年度（第16号）

取組期間（2022.10～2023.09）

2023年11月1日作成



株式会社九州環境ネットワーク
KYUSHU ENVIRONMENTAL NETWORK

目 次

1. 基本理念・環境経営方針	1
2. 事業概要など	1
3. 環境経営マネジメント組織図	1
4. 中長期環境経営目標	6
5. 主な環境経営計画の内容	7
6. 環境経営への取組み状況と環境経営の取組み結果の評価	8
7. 環境工場等視察・研修などの状況（これまでの取組み）	9
8. SDGsへのチャレンジ	9
9. 環境関連法規等の順守状況	10
10. 代表者による全体の評価と見直し	10

基本理念

私たち九州環境ネットワークは、九州沖縄地区において環境事業を運営し、地域の環境保全活動や循環型社会構築へ貢献している環境企業が参集し、ネットワークを構成することにより、地域社会の環境保全の推進と環境に配慮した循環型社会の構築に貢献します。

環境経営方針

九州沖縄各地区を代表する廃棄物処理業者及び再生資源業者の経験と研究により構築した専門的知識と情報、処理方法や再資源化技術を関連企業で共有化し、廃棄物の適正処理、リサイクルの推進、廃棄物の有効利用再資源化を推進します。

廃棄物処理・リサイクル産業に関する事業活動において生じる環境への負荷を低減するため、環境マネジメントシステムを構築・運用し、維持・管理・継続的改善をすると共に、自然環境にやさしい廃棄物処理・リサイクル産業システムを作ります。

1. 環境事業においての環境関連法規及び条例等を遵守します。
2. 環境経営目標を定め、定期的に見直し、継続的改善と汚染の予防に努めます。
3. 環境負荷を軽減するため、次の活動を実施します。
 - ① 環境に配慮したグリーン購入の推進及び情報提供に努めます。
 - ② 地球温暖化防止のため省エネルギーの推進及び情報提供に努めます。
 - ③ 分別・リサイクルを推進し、廃棄物の削減に努めます。
 - ④ 省資源に努め、事務所で使用する水を削減します。
 - ⑤ 優良な環境サービス提供のため、関連企業に対し集合教育の中で、環境保全ならびに環境負荷の軽減などに関する研修を積極的に開催し、またこれらの情報提供に努めます。
 - ⑥ 地域社会の環境活動・行事に積極的に参加し、推進に努めます。
4. この環境経営方針を社員及び関連企業に周知するとともに、一般に広く公開します。

2008年10月1日制定

2018年10月1日改訂

株式会社 九州環境ネットワーク

代表取締役社長 伊藤 禎之

■ 事業概要など

□名称：株式会社 九州環境ネットワーク

□代表者名：伊藤 ^{いとう} 禎之 ^{よしゆき}

□設立日：2007 年 1 月 6 日

□資本金：3, 400 万円

□環境管理責任者及び連絡先

E A 2 1 管理責任者・E A 2 1 担当者：家入 ^{いえいり} 寧子 ^{やすこ}

連絡先：☎（096）349－7133・FAX（096）349－7233

E-mail： info@k-e-n.jp

□事業所の所在地

熊本県熊本市東区戸島町2552番地

□事業内容

- ・廃棄物及びリサイクル処理情報サービスの企画・開発・運営・販売事業
- ・一般廃棄物・産業廃棄物のリサイクルに関するコンサルティング事業
- ・金属類・プラスチック類・ガラス類・古紙類他・有価物の販売事業
- ・リサイクル製品及び環境にやさしいオイルクリーナー等の販売事業、古紙売買及びその受託販売事業

※ 当社は九州沖縄地区を代表する廃棄物処理業者と再生資源業者などの環境企業が参集し、専門的知識と情報、処理方法や再資源化技術を共有化したスペシャリストの集団です。
ホームページに最新の情報を公開していますので、是非ご覧ください。

アドレス：<http://www.k-e-n.jp>

□事業年度、レポート作成

- ・事業年度：期首10月1日 期末09月30日
- ・レポート作成：2023 年 12 月 24 日

□事業の規模

活動規模	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
売上高	百万円	1,111.7	1,208.8	1,332.4	913.6	1,036.9	913.6	1,403.4
従業員数	人	17	17	17	17	17	17	17
床面積	㎡	27㎡	27㎡	27㎡	27㎡	27㎡	27㎡	27㎡

九州環境ネットワーク関連組織概要



主な事業施設

01 溶融キルン炉	11 木質燃料施設	21 建築廃材施設
02 安定型処分施設	12 家電リサイクル施設	22 砕石再生施設
03 汚泥処理施設	13 ガラスカレット化施設	23 家屋解体
04 RPF製造施設	14 機密文書処理施設	24 行政委託事業
05 一般廃棄物収集	15 製鋼原料	25 堆肥製造施設
06 汚泥収集	16 管理型処分施設	26 炭化装置
07 廃プラ回収施設	17 水処理施設	27 廃プラ処理施設
08 廃油再生施設	18 分析センター	28 非鉄金属処理施設
09 環境教育施設	19 医療系産廃	29 リターナブルびん洗浄施設
10 バイオマス発電	20 産業廃棄物収集	30 製紙原料

保有設備集計



環境マネジメントシステム（2022年10月現在）

認証取得企業数：ISO14001 19社

EA21 4社

福岡県

糟屋郡須恵町	中山リサイクル産業㈱
小都市	JP資源課部九州事業部
福岡市東区	新興産業㈱
行橋市	山光金属㈱
久留米市	東建工業㈱

佐賀県

小城市	㈱平成開発
武雄市	㈱三協環境開発
江北町	㈱イワフチ
佐賀市	佐賀衛研㈱
佐賀市	㈱篠原建設

長崎県

長崎市	平木工業㈱
長崎市	㈱山口商店

大分県

大分市	㈱ゼロエ
大分市	㈱ゆうび
別府市	㈱長松商店
大分市	㈱環境整備産業

熊本県

宇土市	(有)緒方清掃
上天草市	㈱天草・リサイクルセンター
熊本市	(業)石坂グループ
玉名市	㈱玉名リサイクルプラザ
熊本市	㈱エコポート九州

宮崎県

宮崎市	㈱山崎紙源センター
-----	-----------

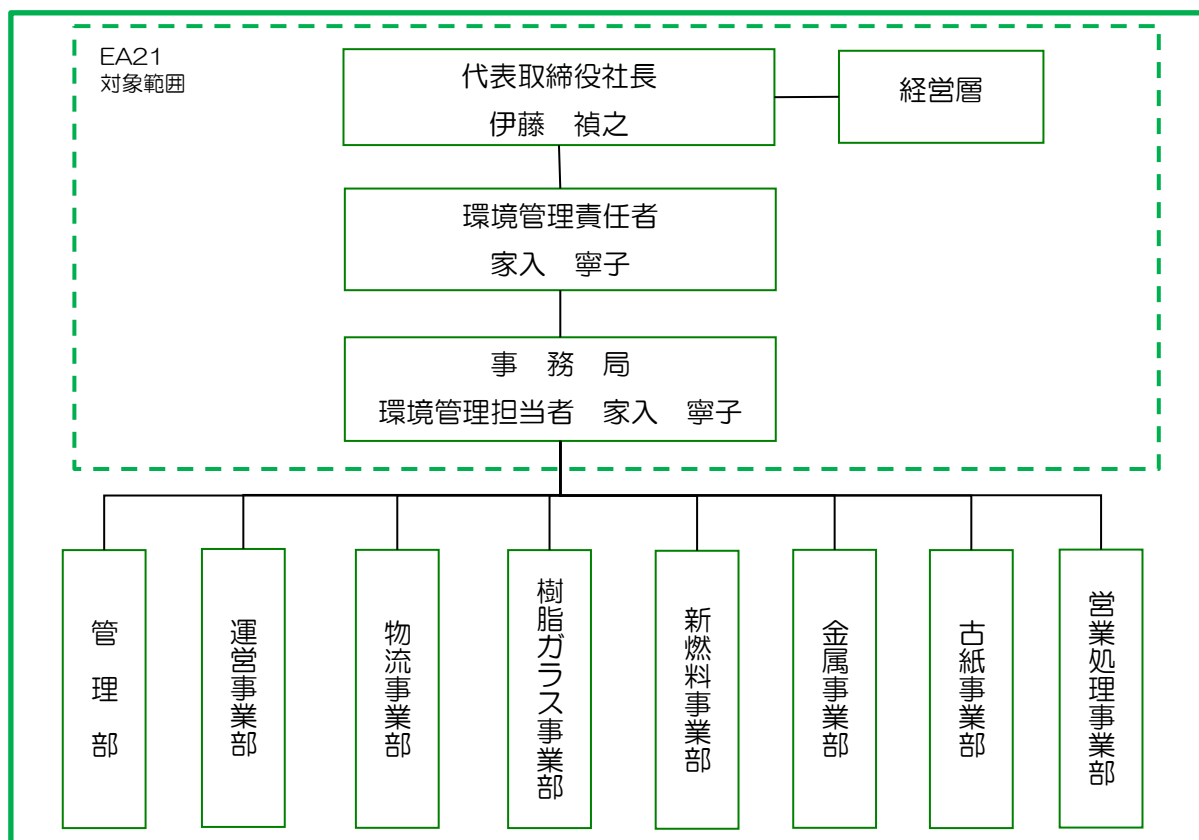
鹿児島県

阿久根市	(有)馬見塚商店
日置市	㈱丸山喜之助商店
鹿児島市	㈱土佐屋
鹿屋市	㈱イワモト

沖縄県

糸満市	㈱國吉商店
西原町	(有)大武産業

■ 環境経営マネジメント組織図



※EA21 対象範囲：事務局（各部会は部別に活動するため対象外とする。）

担当と役割

代 表 者	基本理念・環境経営方針の決定 環境経営目標及び環境経営計画の承認 環境経営システムの評価、全般的な見直し
環境管理責任者	環境経営システム全体の構築・運営の責任者 環境経営目標、環境経営計画の確認指示 環境経営システム実績等の評価及び代表者への報告
事 務 局	システム運用上の事務管理 環境経営目標、環境経営計画立案・実施、実績評価 環境法規制等の遵守 緊急事態の予防策、対応策の実施 活動の全体的な推進
各 部 会	各部門の環境経営計画立案、実施



■ 中長期環境経営目標

2018 年度実績を基準とし、毎年-1%、その他は定数をクリアすることを目標とする。

項 目		単位	2018 年度 基 準	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
二酸化炭素排出量		Kg-CO ²	賃貸事務所で共同メーターのため、量は把握できないが、 取り組みは実施する。				
水使用量		m ³					
紙使用量		枚/百万円	11.3	11.1 (-2%)	11.0 (-3%)	10.8 (-5%)	10.7 (-6%)
廃棄物等 排出量	再資源化等量	kg	18.0	17.64 (-2%)	17.46 (-3%)	17.28 (-5%)	17.10 (-6%)
	焼却発電量	kg	4.6	4.51 (-2%)	4.46 (-3%)	4.42 (-5%)	4.37 (-6%)
	最終処分量	kg	0	0	0	0	0
	リサイクル率	%	75.3%	75 以上	75 以上	75 以上	75 以上
ネットワーク関連企業への 環境情報の提供及び啓発		回	2	2 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上
リサイクル製品及び 環境保全商品の販売		千円	23,438	20,000 以上	20,000 以上	20,000 以上	20,000 以上

■ 環境経営目標の達成状況

2018 年度実績を基準とした環境経営目標を定め、取り組んだ 2022 年度の実績は以下の通りです。

項 目		単位	2018 年度 基 準	目 標	2022 年度	達成度	達成状況
二酸化炭素排出量		Kg-CO ²	賃貸事務所で共同メーターのため、量は把握できないが、 取り組みは実施する。				
水使用量		m ³					
紙使用量		枚/百万円	11.3	10.8 (-5%)	7.1	152%	◎
廃棄物等 排出量	再資源化等量	kg	18.0	17.28 (-5%)	16.0	108%	○
	焼却発電量	kg	4.6	4.42 (-5%)	3.6	123%	◎
	最終処分量	kg	0	0	0	100%	○
	リサイクル率	%	75.3	75 以上	80	107%	◎
ネットワーク関連企業への 環境情報の提供及び啓発		回	2	2 回以上	2	100%	○
リサイクル製品及び 環境保全商品の販売		千円	29,681	20,000 以上	14,528	73%	×

達成状況判断基準：◎・・・110%以上、○・・・100%以上、△・・・90%以上、×・・・90%未満（是正対象）。

※ 2016 年度より社内報発刊回数のみではなく、定例会時の外部情報提供も回数としてカウント採用している。

※ P R T R 法対象物質などの化学物質の取扱いはありません。

■ 主な環境経営計画の内容

■二酸化炭素排出量の削減		チェック	担当	備考
1. 電気使用量 (事務所は賃貸のため 取組みのみ)	① 不要な部分の照明を消灯する。 ② 業務に支障無き場合はパソコン、コピー機の省電力モードを活用する。 ③ 冷房、暖房使用時は適切な室内温度とする。 ④ トイレ、給湯室については利用時以外、消灯する。 ⑤ 夏季の軽装（クールビズ）、冬季の重装（ウォームビズ）を推進する。	○ ○ ○ ○ ○	事務局 各部門長	13 気候変動に 具体的な対策を 
2. 化石燃料使用量 (自社車両はなく燃料使 用はありません。輸送に関 しては、外部委託していま す。)	① 視察研修等の移動は可能な限り乗合せ又は公共交通機関を利用する。 ② 車両乗り合わせ時はアイドリングストップなど経済速度運転を促す。 ③ 車両乗り合わせ時は急発進・急ブレーキを行わないよう促す。 ④ 輸送委託業者への安全・環境教育、情報提供を実施する。 ⑤ 再生品、再生資源物の効率的な輸送を推進する。	○ ○ ○ ○ ○	事務局 各部門長	13 気候変動に 具体的な対策を 
■水使用量と総排水量の削減				
水使用量削減	① 必要以上の水量にならないよう蛇口を調整し、節水を心がける。 ② 共同給湯室、トイレに節水シールを貼る。	○ ○	事務局 各部門長	6 清潔な水とトイレ を世界中に 
■廃棄物排出量の削減等				
1. 廃棄物排出量	① 分別を徹底する。 ② リサイクル及びリユースを実行する。	○ ○	事務局 各部門長	12 つくば 減らそう 
2. コピー用紙 使用量削減	① 両面コピーを徹底する。 ② ミスコピーを防止し、コピー用紙の削減を図る。 ③ 裏紙使用を徹底する。 ④ メールを活用し紙使用量の削減を図る。 ⑤ 会議資料等の簡素化を図る。	○ ○ ○ ○ △	事務局 各部門長	15 陸の豊かさも 守ろう 
■グリーン購入の推進				
	① 事務用品のグリーン調達を推進する。 ② コピー用紙は再生紙を購入する。	○ ○	事務局 各部門長	12 つくば 減らそう 
■その他				
1. 環境美化活動	① 事務所周辺の清掃活動。 ② 事務所周辺の緑化活動。	○ ○	事務局	11 住み続けら れるまち づくり 
2. 環境情報の提供	① 関連企業へ省エネ・節水・廃棄物の削減等の活動推進。 ② グリーン調達の推進に係る情報の提供など。 ③ 環境情報の提供及び啓発の強化 ・定例会時に節電などの講習、情報提供を実施する。 ④ ・視察研修や技能コンテストを年1回以上実施する。	○ ○ ○ ×	事務局 各部門長	13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナリ シップで 目標を達成 しよう  
3. R製品・環境保 全商品の販売	① リサイクル製品及び環境保全商品の販売の強化 ・環境保全商品：リサイクル珪藻土・パレット、オイルリナー等	△		12 つくば 減らそう 
4. その他	① 各部門のリサイクル製品の取り扱い量及び販売量の向上 ② 各部門のリサイクル製品の品質向上・安定の推進など	○		12 つくば 減らそう 

■ 環境経営への取組み状況と環境経営の取組み結果の評価

- ・ 主業務が事務活動のみで車輛も有しておらず、さらに賃貸事務所で共同メーターのため、量の把握ができない状況です。しかし、貸主である関連企業はISO14001及びEA21を認証取得しており環境への取り組みを実施していることから、弊社も同様に積極的に環境活動を実践しています。
- ・ H28年4月の熊本震災復興も落ち着き、これから元の活動に戻れると思った矢先に、令和元年(2019)年8月には佐賀県豪雨災害、また、コロナ禍による移動、会議自粛などにより、予定していた定例会など実施できず、さらに、令和2(2020)年7月豪雨災害(人吉・球磨)が発生、これまで培った経験を生かし、加盟企業における復興支援対応を実施、無事完了することができました。
- ・ 今期も引き続き、特にコロナ禍により事務局におけるコロナ対策の徹底を図り、事業活動への影響がないよう配慮した運営を心掛けてきています。
- ・ コロナ禍により定例会や各部会開催できない状況が続く、加盟企業全社及び主実務者へリモート専用のパソコンを支給し、各部の会議などリモートでの会議を増やすことができてきており、脱炭素にも繋がる取り組みを実施しています。
- ・ 紙の使用量については、各事業部会が活発化、さらに熊本地震により臨時開催が相次ぐなど資料は増加傾向にありましたが、今期もコロナの影響で会議自粛、リモート効果もあり、目標達成することができました。情報共有においても専用メールを駆使するなどし、スムーズにできるようになっています。今後も活動を活発にしながらも、可能な限り紙使用の削減に継続して取り組みます。
- ・ コロナによる活動自粛はありましたが、2022度の廃棄物等排出量自体は前年度より少量増加しましたが、リサイクル率は目標を達成することができました。今後も可能な限り廃棄物の削減、リサイクルに継続して取り組みます。
- ・ ネットワーク関連企業への環境情報の提供及び啓発においては、コロナの影響、令和2(2020)年7月豪雨災害(人吉・球磨)もあり、社内行事も一部中止を余儀なくされたため、今年度は2回の情報提供となっています。できる限り、今後も継続して情報提供及び啓発できるよう努力していきます。
- ・ リサイクル製品及び環境保全商品の販売では、リサイクルパレットなどを関連企業に紹介、販売するなどリユース、機械の長寿命化などにも取り組んでいます。今年度においては、取扱い金額が減少してきていますが、今後も引き続き関連企業に情報提供並びに環境保全商品の販売に取り組んでいきます。

■ 環境工場等視察・研修などの状況(これまでの取組み)



定例会・定例会時研修(2020年コロナ禍中止、2021年4/13、2022年4/13、10/18)



火災訓練(2023年2/21)

その他これまでの活動(技能コンテスト・工場視察会・実務者研修・海外研修など)

■ SDGs へのチャレンジ

私たち株式会社九州環境ネットワークは、
廃棄物処理・リサイクル産業のプロフェッショナル集団として、
SDGs の取組みにチャレンジし、
持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs（エスディージーズ）とは「Sustainable Development Goals」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

■ 環境関連法規等の順守状況

環境関連法規および条例への違反・訴訟などはありません。

なお、関係当局からの違反等の指摘も、過去3年間含めありません。

No.	環境関連法規名	要求事項	遵守事項等ポイント
1	環境基本法	環境保全の基本理念、環境保全の総合的推進 「環境基本計画」・「環境基準」	ばい煙・汚水・廃棄物処理、公害防止、自然環境保全 製品の使用や廃棄による環境負荷の低減、再生資源化 環境保全施策への協力
2	循環型社会形成推進 基本法	循環型社会の形成についての基本原則	事業者・国民は「排出者責任」 生産者は「拡大生産者責任」
3	廃棄物処理法	産業廃棄物の委託処理 一般廃棄物の処理	委託基準 1. 委託先の許可確認 委託基準 2. 委託契約の締結 3. 契約書の5年間保存 マニフェストの交付 1. 交付義務 ・マニフェストの交付 2. 回収・照合（発行後B2,D 票90日E票180日以内） 3. 保管（5年間） ・未回収戻り票の報告 ・「交付状況報告」（各年度実績6月30日まで） 委託基準 委託先の許可確認
4	容器包装リサイクル 法	容器包装類の排出	市町村が定めた分別の基準に従い容器包装廃棄物も適正 に分別排出する
5	家電リサイクル法	特定家庭用機器の排出	小売店へ料金を支払い引き渡す又は自治体指定の方法で 引き取り依頼する
6	グリーン購入法	環境物品等の調達の推進、情報の提 供、需要の転換促進	物品の購入、借り受け時に可能な限り環境物品を選択す るよう努める
7	資源有効利用促進法 （3R推進法・パソコ ンR法）	使用済物品・副産物・廃棄物の発生の 抑制、再生資源・再生部品の利用促進	4 副産物発生抑制・再資源部品利用 10 特定省資源業種 15 特定再利用業種 18 指定省資源化製品 21 指定再利用促進製品 24 指定 表示製品 26 定再資源化製品 34 指定副産物 当面パソコン・小型二字電池対象

■ 代表者による全体の評価と見直し

環境経営システムが有効に機能しているか	・ 現在、弊社の主業務は事務活動のみであり、事務所も関連会社の事務所に置いているため、環境負荷に関する数量に把握ができない状況です。しかし、この関連会社はISO14001 及び EA21 を認証取得しており環境への取り組みを実施していることから、弊社も同様に積極的に環境経営活動を継続実践していく必要がある。
環境への取組は適切に実施されているか	・ 実施できている。
環境経営方針 変更の必要性 (○有 ●無)	[変更の必要性がある場合は有に●を付けて、その指示事項を記載する]
環境経営目標・環境経営計画 変更の必要性 (○有 ●無)	[変更の必要性がある場合は有に●を付けて、その指示事項を記載する]
その他の環境経営システムの要素 変更の必要性 (○有 ●無) ○ 取組の対象組織・活動の明確化 ○ 環境負荷の把握・評価 ○ 環境関連法規等の取りまとめ ○ 実施体制の構築 ○ 教育・訓練の実施 ○ 環境コミュニケーションの実施 ○ 実施及び運用 ○ 緊急事態への準備及び対応 ○ 環境文書及び記録の作成・管理 ○ 取組状況の確認及び評価	[変更の必要性がある場合は有に●を付けて、その指示事項を記載する] ・ 熊本の震災復興事業、2019年8月には佐賀県豪雨災害復興事業に続き、2020年7月には豪雨災害(人吉・球磨)が発生し、近年、災害の多さを実感している。これまでも熊本震災、佐賀県被災地域復興の経験を生かし、被災地域においても迅速な復興への協力・支援を実施、完了できている。 ・ これからも震災復興事業で得た貴重な経験とノウハウを生かし、各地域の同業・協会などにおける困りごとなどの情報収集・情報提供など、可能な限りのサポートができる体制をとること。 ・ 震災の経験から2016年度に購入した「災害時用備品(衛生用品、飲料水、食料品等)」も適切な管理を実施し、今後も引き続きこれら管理及び不測の事態に迅速に発送できる体制を維持していく。 ・ 災害支援体制の確保。 ・ 国際社会の変化、サーキュラーエコノミーへの移行に対応するため、各部、加盟企業との連携を密にし、今後も継続して環境教育、情報提供と共有を可能な限り実践すること。 ・ 環境保全商品の推進など、継続して取り組むこと。

2023年11月 1日

株式会社九州環境ネットワーク 代表取締役社長 伊藤 禎之

自然の、リズム。

土、水、葉。自然の循環を音符で表現。

環境を守ること。それは、大きなリズムを保つことである。



株式会社九州環境ネットワーク
KYUSHU ENVIRONMENTAL NETWORK

〒861-8031 熊本市東区戸島町2552番地

TEL (096) 349-7133・FAX (096) 349-7233

URL : <http://www.k-e-n.jp>

E-mail : info@k-e-n.jp